

【論考】

日本語教育を通じたグローバル人材育成

-スーパーグローバル大学の英語学士プログラムにおける日本語教育の現状¹

Global Human Resources Development through Japanese Language Education: Japanese Language Curricula in English-based Undergraduate Programs at Top Global Universities

東京基督教大学国際キリスト教学専攻准教授 柳沢 美和子

YANAGISAWA Miwako

(International Christian Studies Department, Tokyo Christian University)

キーワード：日本語教育、英語学士プログラム、スーパーグローバル大学、類型化、グローバル人材

1 はじめに

ナイト(2008)による国際化の定義 -- 国や教育機関がグローバル化に対応して行くプロセス -- は、「国際化」を大学自体が変革して行く自己変革のプロセスと捉えている(芦沢 2013)。小竹(2018)は国際化による大学の自己変革とは、大学が従来にはなかった新しい価値観や考え方を受容し、既存組織において自明とされて来た目標、規範、価値に国際的な側面を統合し、時間をかけて変更を加えて行くことだと述べている。各大学で行われている留学生への日本語教育もそれぞれの「国際化」、自己変革の現れである。

政府の国際化政策に牽引され、援助型の受入れから留学生の獲得へ、そして日本人学生も視野に入れた包括的国際化へと、日本の大学の「国際化」は時代と共に推移し、留学生への日本語教育にも変化をもたらした。2000年代に入って受入れが援助から獲得に転じて以来、英語による学位プログラムの拡充は一貫して国際化の成果指標と見なされ、よって入学の時点で日本語未習の学生を迎えることになり、他方高度外国人材への期待が以前にも増して高まる「ポスト30万人」の昨今は、卒業後の就職・定着を見据えたキャリア支援のための日本語教育が必要となる。こうした新しい状況への対応が

¹ 本稿は、平成31年度日本学術振興会科学研究費助成事業による研究(基盤研究(c))「英語による学位プログラムにおける日本語教育の現状と日本で学ぶ意義についての研究」(課題番号 19K02895)の一部として執筆したものである。

それぞれの大学の「国際化」、自己変革のプロセスである。

本稿は英語学士プログラムに焦点を当て、「スーパーグローバル大学創成支援」(2014年)の採択校が、事業の目的である包括的国際化の中で英語学士課程の日本語教育をどのように実践しているか、日本の文脈におけるグローバル人材育成の取り組みを類型化を通して考察する。

2 日本の国際化政策と大学における日本語教育プログラムの歴史的推移

まず、国際化政策の変化に伴う日本の大学における日本語教育の歴史的推移を概観する。

(1) 援助型の国際化：日本語による受入れ

2000年初頭までの国際化政策は、「留学生10万人計画」(1983年)に始まる人材育成・友好促進を目的とする国際貢献であり、この「開発途上国の人材育成等に資する」²という援助型の姿勢が、2008年の「留学生30万人計画」まで留学生政策の基本的枠組みとなった。よって受け入れる少数の留学生への対応がそれぞれの大学の「国際化」であり、しかしあくまでも付加的な、多数派の「日本人学生に不利な影響が出ない範囲での国際化」(小竹 2018)がその後も継続して行くことになる。

「10万人計画」では受入れ拡充の基本的方策の中に日本語教育の推進、そして「留学生の学習に配慮したコース等の拡充」³も含まれていたが、この時代、受入れの基準は日本語であり、国内の日本語教育機関で1～2年日本語を学んだ後に進学するという「日本留学モデル」(工藤・上別府・太田 2014)が定着して行った。後日国立大学において、日本語での受講が難しい学生のために英語による短期留学生の受入れ(「短期留学特別プログラム」(1995年))、いわゆる「短プロ」も開始されたが、多くの留学生は既存の日本語によるカリキュラムの下、日本人学生と共に学んで来た。

(2) 援助から獲得へ：英語による受入れの推進

2000年代に入ると受入れの目的が援助から獲得へと変化する。世界規模で進む高度人材獲得競争に取り残されないよう「留学生政策の再構築」――それまでの人材育成による国際貢献に加えて、専門的な技術・知識を持つ高度外国人材の獲得が国家戦略として位置づけられる⁴。よって留学生の受入れも、「卒業後は自国の発展のために帰国する」から「優秀な学生には残ってもらう」という人材確保の考え方に変わって来た(佐藤 2010)。坪井(2012)は芦沢(2012)を踏まえて前者を送り出し国の経済支援を優先する「援助モデル」、後者を受入れ国の経済的利益を優先する「獲得モデル」としているが、

² 文部科学省「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-1.htm
(2020年11月20日閲覧)

³ 前掲「当初の『留学生受入れ10万人計画』の概要」

⁴ アジア・ゲートウェイ戦略会議「アジア・ゲートウェイ構想」2007年

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf> (2020年11月20日閲覧)

前者から後者への転換が明確に示されたのが「留学生 30 万人計画」（2008 年）である。

「30 万人計画」の最初の具体的方策は「優れた留学生の戦略的獲得」⁵であり、序文でも留学生交流・国際化の意義として「国際競争力」が強調されている⁶。支援事業として立ち上げられた「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」（2009 年）⁷では、学部と大学院それぞれに英語のみで学位取得が可能なコースを 1 コース開設することが応募の条件とされた。前述の「日本留学モデル」、国内で 1～2 年日本語を学んだ後に進学するという日本語の壁を取り除き、これまで日本に興味を示さなかった優秀な留学生を獲得するための施策であり（芦沢 2013）、グローバル 30 以外の大学でも同様の動きが広がっていった。

他方日本語に関する「30 万人計画」の記載は、英語のみで学位が取れるとしても「日本語を全く学習しなくても良いことを意味するものではない」、そして「どこまで英語による授業を実施するのか、各大学等が判断して取り組んでいくことが望まれる」⁸。つまりグローバル 30 の募集要項にも、受入れのための環境整備の一貫として「日本語、日本文化について質の高い学習機会を提供すること」⁹が求められてはいるが、どこまで日本語の学びを提供するかは各大学の判断に委ねられていたということである。

（3）「グローバル人材育成」： 「出島型」から包括的国際化へ

この間グローバル 30 が進捗する一方、日本人学生を「グローバル人材」として育成する必要性が政策上に頻繁に取り上げられるようになる。受入れに加えて日本人学生の送り出し、また国外の大学と連携して行う双方向の学生交流の必要が認識されるようになり、大学の国際競争力を強化する支援事業も次々と実施された¹⁰。工藤・上別府・太田（2014）は 2010 年度の送り出しと受入れの予算を比較し、留学生を送り出す予算（7.6 億円）は受入れ（347.8 億円）に比べて格段に少ないが、こうした一連の政策は「国際化」を軸に大学の国際競争力を高めつつ「グローバル人材」を育成する政策の第一歩だと述べている。

2012 年には「グローバル人材育成推進事業」が開始された。日本人学生の「内向き指向」を克服し、学士課程を中心にグローバル人材育成を図るべく大学教育のグローバル化推進を財政支援する施策で

⁵ 中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会『「留学生 30 万人計画」の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ) 2008 年、2 頁、また https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249704.htm

⁶ 同前 1 頁

⁷ 2011 年度から「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」と名称を変更。

⁸ 前掲『「留学生 30 万人計画」の骨子』、10 頁

⁹ 文部科学省「平成 21 年度 国際化拠点整備事業（グローバル 30）公募要領」、2009 年 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/05/13/1260324_01_1.pdf（2020 年 11 月 20 日閲覧）

¹⁰ 「21 世紀 COE (Center of Excellence) プログラム」（2002 年）、「特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)」（2003 年）、「大学国際戦略本部強化事業」（2005 年）、「グローバル COE プログラム」（2007 年）等が挙げられる。

あり¹¹、「全学推進型」、「特色型」に分けて採択されたが、全学推進型では学部の枠を越えた大学全体の目標設定、特色型でも対象となる学部等の取り組みが大学全体のグローバル化に貢献することが求められた¹²。つまりそれまでのような出島型ではなく、全学的な取り組みとしての国際化が求められるようになったということである。

「グローバル人材育成推進事業」は、2014年に「スーパーグローバル大学創成支援」と共に「スーパーグローバル大学等事業」に組み込まれ¹³、「スーパーグローバル大学創成支援」（2014年）ではより包括的な大学の国際化、「徹底した大学改革と国際化を断行」することが支援の条件とされている¹⁴。世界レベルの教育研究を行う「トップ型」13校と日本社会のグローバル化を牽引する「グローバル化牽引型」24校とが採択され、現在も継続中である。

「グローバル人材育成推進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援」、いずれもグローバル30のように応募の必要条件ではないものの、英語で教えられる教員の比率、外国語（主に英語）による授業の実施率等が目標ないしは国際化の成果指標に含まれ¹⁵、英語プログラム推進は継続している。一方日本語は「グローバル人材育成推進事業」の場合、日本人学生に焦点が当てられているためか公募要領に留学生の日本語に関する記載はなく、「スーパーグローバル大学創成支援」で「日本語教育の充実」が再び成果指標に挙げられている¹⁶。つまり日本の大学における政府主導の国際化は、日本人に不利な影響が出ない範囲での付加的なものから大学本体の改革につながる包括的な国際化が求められるようになり、その評価指標として英語プログラムが拡大されて来た一方、留学生がどこまで日本語を学ぶべきかは「30万人計画」当初と変わらず大学側に委ねられ、その状態が継続して来たということになる。

3 英語学士プログラムにおける日本語教育の現状

英語による学位プログラムにおいては近年その実態について調査・研究がなされており、嶋内(2012、2016)は、国内の英語学位プログラムを(1)「国内留学型」（9割以上が日本人学生）、(2)「双方向学習型」（留学生と日本人学生が混在）、(3)「アジア英語圏留学型」もしくは「出島型」（9割以上を留学生が占める）の3つに類型化し、「国内留学型」と「アジア英語圏留学型」はいずれも留学生との共修が難しい限られた意味での国際化であること、共修が可能な「双方向学習型」も教育インフラのあ

¹¹ 文部科学省「平成24年度『グローバル人材育成推進事業』の採択事業の決定について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1326068.htm（2020年11月20日閲覧）

¹² 文部科学省「平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要領」

https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/download/01_gjinzai_kouboyouryou.pdf（2020年11月20日閲覧）

¹³ 2014年に「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」と名称変更。

¹⁴ 文部科学省「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/download/01_sgu_kouboyouryou.pdf（2020年11月20日閲覧）

¹⁵ 前掲「平成24年度グローバル人材育成推進事業公募要領」、「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」

¹⁶ 前掲「平成26年度スーパーグローバル大学等事業『スーパーグローバル大学創成支援』公募要領」

る大型大学に限られると述べている。堀内（2018）はプログラムの設置形態に注目し「大学全体型」、「学部横断型」、「学部全体型」、「学部併設型」の4つに分類、学士課程では、大幅な組織改編を伴わず既存の学部に加法的に併設された「学部併設型」が最多であると指摘している。他方、英語プログラムで提供されている日本語教育については、英語プログラムのように類型化を通して全体像を把握する研究は行われておらず、全容が掴めていないのが現状である。

筆者はこの実態を調査するため「スーパーグローバル大学創成支援事業」¹⁷の採択校を中心に調査を進めて来た。「スーパーグローバル大学」(SGU)を中心とする理由は、1校を除いてグローバル30の12校がトップ型・グローバル化牽引型いずれかに採択され、継続した取り組みを行っていること、また「歴史的推移」で述べたように、「日本語教育の充実」が「スーパーグローバル大学創成支援事業」の成果指標に含まれているからである。

2013年度に終了したグローバル30の採択校は、以下の13校である。

東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学

このうち12校が「スーパーグローバル創成支援」の「トップ型」(東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学の9校)、そして「グローバル化牽引型」(上智大学、明治大学、立命館大学の3校)に再び採択されている。

次の表は、上記12校を含めたスーパーグローバル大学の英語学士課程における日本語教育プログラムの一覧である。採択校から日本学術振興会に提出された構想調書¹⁸や大学のウェブサイト、そこで閲覧可能な履修要項、シラバス、学則・学部則等を参照、不明な点は担当部署に問い合わせ2020年12月の時点で作成したものであるが、既に現行のものでない場合はご指摘頂きたい。大学全体で英語プログラムを実施している国際教養大学(AIU)、国際基督教大学(ICU)、立命館アジア太平洋大学(APU)以外の大学は、それぞれのウェブサイトで英語学士課程として掲載されているもののみを取り上げ、備考欄の履修レベルは大学の紀要等に掲載された担当教員からの報告を含めウェブサイト上で公開され、確認できるものから記載した¹⁹。各大学の順序は「スーパーグローバル大学創成支援事業」(上記の註18)のウエ

¹⁷「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」終了後、2017年より「スーパーグローバル大学創成支援事業」が正式名称

¹⁸ 日本学術振興会「スーパーグローバル大学創成支援事業」採択事業一覧

https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html (2020年11月20日閲覧)

¹⁹ 京都大学には入学時に日本語能力を問わず、3・4年次から日本語による学部専門教育を受けるKyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program)があるが、大学の英語学士課程(国際コース)のウェブサイトには記載されておらず、この表には含めていない。また創価大学のPeace & Human Rights (PHR)は、大学のウェブサイトには英語学士課程として記載されているが、日本人学生が英語で学ぶコースであるため、この表には含めていない。

公式サイトに準ずる。

スーパーグローバル大学の英語学士課程における日本語教育プログラム

大学	英語学士プログラム	日本語の履修	履修レベルその他
トップ型			
北海道大学	現代日本学プログラム	41 単位以上必修	中級から上級まで
	インテグレイテッドサイエンスプログラム (ISP)	8 単位必修	初級まで
東北大学	国際学士コース (FGL) ・ 先端物質科学コース (理学部) ・ 国際機械工学コース (工学部) ・ 国際海洋生物科学コース (農学部)	10 単位必修 (1・2 年次)	初級から中級前半まで
筑波大学	生命環境学際プログラム 国際医療科学人養成プログラム 社会国際学教育プログラム 地球規模課題学位プログラム 総合理工学位プログラム	4 単位必修 (1 年次)	春・秋各 2 単位
東京大学	教養学部英語コース (PEAK) ・ 国際環境学コース ・ 国際日本研究コース	6 単位必修 (1・2 年次)	国際日本研究コースのみ 3・4 年次 10 単位選択必修 (日本語でなくてもよい)
	グローバルサイエンスコース (GSC) (3 年次からの編入コース)	最初の学期 (3 年次秋学期) に週 2 コマ履修可能	
東京工業大学	融合理工学系国際人材育成プログラム (GSEP)	卒業所要単位に算入可能	
名古屋大学	G30 国際プログラム ・ 自動車工学プログラム (工学部 (機械系)・工学部 (電気電子情報系)) ・ 物理系プログラム (理学部) ・ 化学系プログラム (理学部・工学部) ・ 生物系プログラム (理学部・農学部) ・ 国際社会科学プログラム (法学部・経済学部) ・ 「アジアの中の日本文化」プログラム (文学部)	12 単位必修 (1 年次)	初級まで (春・秋各 6 単位)
京都大学	地球工学科国際コース (工学部)	10 単位以上必修 (2 年次まで)	
大阪大学	人間科学コース (人間科学部)	第一外国語として 6 単位履修可能	
	理学部国際科学特別コース (IUPS)	カリキュラム近々公表予定	・ 2021 年 4 月受入れ開始 ・ N3 入学要件
広島大学	国際共創学科 (総合科学部)	12 単位必修	
九州大学	学士課程国際コース (IUPE) ・ 電気情報工学コース (工学部)	10 単位以上必修	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応用化学コース(工学部) ・ 建設都市工学コース(工学部) ・ 機械航空工学コース(工学部) ・ 生物資源環境学科 国際コース(農学部) 		
慶應義塾大学	PEARL (Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership) (経済学部) GIGA (Global Information and Governance Academic) Program (総合政策学部、環境情報学部)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6単位必修 (1年次) ・ 4単位選択必修 (2年次以上) 言語コミュニケーション科目として8単位履修可能(日本語でなくてもよい)	初級まで(春・秋各3単位) プログラム修了証取得にはN2合格が必要
早稲田大学	国際教養学部(SILS) <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹理工学部 ・ 創造理工学部 ・ 先進理工学部 政治経済学部 社会科学部 文化構想学部	24単位必修 (1・2年次) 4単位必修 卒業所要単位に算入可能 20単位必修 (1・2年次) 24単位必修	1・2年次各12単位 各学期5単位必修、更に8単位履修可能
グローバル化牽引型			
岡山大学	グローバル・ディスカバリー・プログラム	言語科目として6単位履修可能(日本語でなくてもよい)	
国際教養大学(AIU)	国際教養学部 <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル・ビジネス課程 ・ グローバル・スタディズ課程 	履修しなくてもよい	
会津大学	ICT グローバルプログラム全英語コース	外国語科目として履修可能	
国際基督教大学(ICU)	教養学部	35単位必修	CEFR B2(N2)レベルまで
芝浦工業大学	先進国際課程(工学部)	選択必修として6単位履修可能 (1・2年次)	
上智大学	国際教養学部 理工学部英語コース	言語科目として8単位履修可能(日本語でなくてもよい) 選択科目として8単位ま	

	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンサイエンスコース ・グリーンエンジニアリングコース <p>Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)</p>	<p>で履修可能(日本語でなくてもよい)</p> <p>選択科目として8単位まで履修可能(日本語でなくてもよい)</p>	
法政大学	<p>グローバル教養学部</p> <p>Global Business Program (GBP) (経営学部)</p> <p>Sustainability Co-Creation Programme (SCOPE) (人間環境学部)</p> <p>グローバル経済学・社会科学インスティテュート (IGESS) (経済学部)</p>	<p>日本語科目の設置なし</p> <p>6単位必修</p> <p>3単位必修</p> <p>3単位以上必修</p>	更に6単位履修可能
明治大学	国際日本学部	選択科目として卒業所要単位に算入可能(単位数指定なし)	
立教大学	<p>Global Liberal Arts Program (GLAP)</p> <p>Dual Language Pathway (DLP) (異文化コミュニケーション学部)</p>	4単位必修(1年次)	
創価大学	<p>Soka University Courses for Comprehensive Economics Education (SUCCEED) (経済学部)</p> <p>Global Program English Track (GPET) (経営学部)</p> <p>AKADEMIA (文学部)</p> <p>国際教養学部</p>	<p>卒業所要単位に算入可能</p> <p>卒業所要単位に算入可能</p> <p>履修しなくてもよい</p> <p>16単位以上必修</p>	N2レベルまで
立命館大学	<p>[単独]</p> <p>グローバル・スタディーズ専攻 (GS) (国際関係学部)</p> <p>Community and Regional Policy Studies 専攻 (CRPS) (政策科学部)</p> <p>情報システムグローバルコース (ISSE) (情報理工学部)</p> <p>[共同学位プログラム]</p> <p>グローバル教養学部 (GLA)</p>	<p>外国語科目として6単位以上履修可能</p> <p>12単位以上必修</p> <p>履修しなくてもよい</p> <p>中級は卒業所要単位4単位に算入可能</p>	

	アメリカン大学・立命館大学 国際連携学科(JDP) (国際関係学部)	中級以上3単位以上必修	
関西学院 大学	国際学部	18単位必修(3年次まで)	中級まで
立命館ア ジア太平 洋大学 (APU)	アジア太平洋学部 国際経営学部	16単位必修(1年次)	初級から中級まで 中上級・上級選択 (各4単位) (2年次より)

上記 25 大学に 71 の英語学士コース（共同学位プログラム 2 コースを含む文系 39 コース、理系 32 コース）が確認され、そこで実施されている日本語教育プログラムは概ね次のように分類される²⁰。

- (1) 語学科目としての日本語が設置されていない。
- (2) 日本語が提供されていても卒業要件ではなく、履修しなくても良い。
- (3) 選択科目もしくは外国語の 1 つとして選択、卒業所要単位に含めることができる。
- (4) 必修科目である。
- (5) 高年次のバイリンガル/日英二言語教育の一環である（必修）。
- (6) 高年次の日本語を教授言語とするプログラムの一環である（必修）。

(1) 法政大学のグローバル教養学部は語学科目としての日本語を設置しておらず、(2) 国際教養大学(AIU)、創価大学のAKADEMIA、立命館大学の情報システムグローバルコース(ISSE)では、日本語が提供されていても卒業要件ではなく履修しなくても卒業できる。(3) 11 の大学の 15 コース(東京工業大学、大阪大学・人間科学コース、慶應義塾大学・GIGA、早稲田大学・政治経済学部、岡山大学、会津大学、芝浦工業大学、上智大学の 4 コース、明治大学、創価大学の SUCCEED と GPET、立命館大学・グローバル・スタディーズ専攻(GS))では選択科目もしくは外国語の 1 つとして選択できることになっており、日本語以外の言語からの選択も可能である。しかし(3)の理系の専門大学以外の大学はいずれも初級から上級まで体系的に学べる全学的な日本語教育機関を備えており、ウェブサイトではほとんどのコースが卒業後の就職など日本語を学ぶ利点に言及し、それぞれの日本語教育機関での日本語学習を奨励している。(4) 他方旧 G30 の大学を中心に、理系は 4～12 単位、文系は 3～24 単位(北海道大学・現代日本学プログラム、ICU、APU を除く)と単位数に幅はあるが、(5) (6) を含めた全 71 コースのうち約

²⁰ 東京大学のグローバルサイエンスコースは日本語がカリキュラムに含まれておらず、また 2021 年 4 月に受入れを開始する大阪大学の理学部国際科学特別コース(IUPS)は、2020 年 12 月の時点でカリキュラムの詳細が公表予定となっており、類型には反映されていない。

7割に当たる49のコースで必修となっている。理系でも東北大学、名古屋大学、九州大学のように、1・2年の低年次に10単位以上が必修の場合、シラバス等も参照すると授業だけでも週に6～7時間、かなりの時間数をこなしていることになる。文系では早稲田大学の国際教養学部（SILS）（24単位）に加えて、いずれも日本から学び、日本を研究するという日本に特化したプログラムであるためか社会科学部（20単位）、文化構想学部（24単位）、また関西学院大学の国際学部（18単位）がAPUの必修16単位を上回り、早稲田大学の社会科学部は各学期5単位が必修となっている。シラバスも併せて参照すると、必修としている49コースのうち、文系・理系を併せて約6割の30コースが中級レベルまで進むようである。ほぼ全てのプログラムでN3が中級の目安となっており、N3は学習者が自立できるレベルである。とはいえ実際のところ、N3では正規課程の授業の履修は難しく、就職にもN2が最低条件で実践に足る日本語の習得には更なる学びが必要であるが、次につなげるレベルまで履修が可能だということである。(5) ICUは日英バイリンガリズム、APUは同一科目が日本語でも英語でも提供される日英二言語教育を行っており、ICUはN2レベルまで35単位、APUは1年次に初級・中級の16単位が必修である。(6) 3年次に日英併用、4年次に日本語で専門分野を学ぶ北海道大学の現代日本学プログラムは、中級から始まり、中級・上級を併せて41単位以上が必修である。

4 おわりに

本稿はスーパーグローバル大学の英語学士課程で提供されている日本語教育プログラムの類型化を試み6つの範疇に分類したが、それぞれが各大学の「国際化」、日本語学習歴のない正規留学生の受入れという変化に対応した自己変革の現れである。約7割のコースで日本語が必修となっており、日本語が卒業要件であるカリキュラムの構成自体が、日本で学ぶことに対する各大学・学部の教育理念を表すものと言える。また単位数に見られるように、どれだけ学ぶべきかもそれぞれの理念に基づいた選択であり、必修としている約6割のコースで上につなげる中級レベルまでの履修が可能となっているが、それが実際、目指す人材像の育成にどうつながっているのか、続く調査による検証が必要である。

ハディック(2011)は、大学の言語教育機関は教育機関であると同時に留学生に対する支援機関であり、米国の場合、ESL(English as a Second Language)プログラムは留学生や外国人研究者を大学につなげる架け橋となり、大学の包括的国際化に欠かせない部分だと述べている。日本の大学における日本語教育も同様であり、英語基準で入学した正規留学生にとって日本語の授業は帰属意識を養い、そこから世界を広げて行く出発点となる。よって言語教育のみならず、学内における日本人学生との共修や授業外の交流に、また大学の外の実社会へと、教室の外につなげる機会を提供して行くのが大学の役割である。留学生の存在は様々な形で国際化の触媒になり得るが、彼らは日本人学生のための大学における国際化の手段ではなく、そこで日本人学生と共に学び育てられるグローバル人材である。それぞれの教育理念に基づく包括的国際化の中で経験する日本人学生との協働が、グローバル人材に

必要な異文化理解・他者理解を育んで行く。日本を選んで来てくれた留学生に日本語教育を含めてふさわしい学びが提供され、学内外の交流の機会が著しく限られているコロナ禍にあっても、国境を越えたグローバル人材の育成が進んで行くことを期待する。

参考文献

芦沢真五「留学生受入れと高度人材獲得戦略-グローバル人材育成のための戦略的課題とは-」（『留学交流』Vol. 10、2012年1月号、1-14頁）

芦沢真五「日本の学生国際交流政策～戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成～」(横田雅弘・小林明[編]『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社、2013年、13-38頁)

小竹雅子「変革的プロセスとしての『国際化』-二つの国立大学学部英語学位プログラムに関するケーススタディーに基づく考察-」（『留学交流』Vol. 93、2018年12月号、10-19頁）

工藤和宏・上別府隆男・太田浩「日本の大学国際化と留学生政策の展開」（『私学高等教育研究叢書 2 「日韓大学国際化と留学生政策の展開」』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、2014年、13-52頁）

佐藤由利子『日本の留学生政策の評価 - 人材養成、友好促進、経済効果の視点から』東信堂、2010年

嶋内佐絵「日本における高等教育の国際化と『英語プログラム』に関する研究」（『国際教育』第18号、2012年、1-17頁）

嶋内佐絵『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換 - 大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』東信堂、2016年

坪井健「日本の留学生リクルーティング-アジアの留学生受入れ戦略と日本留学の魅力度-」（『留学交流』Vol. 21、2012年12月号、1-12頁）

堀内喜代美「英語プログラムと留学生受入れ姿勢の関係性-入試要項から見える傾向とアンビバレンス-」（『留学交流』Vol. 87、2018年6月号、15-23頁）

John K. Hudzik. *Comprehensive Internationalization: From Concept to Action*. (Washington, D.C.: NAFSA: Association of International Educators. 2011)

Jane Knight. *Higher education in turmoil: The changing world of internationalization*.

(Rotterdam: Sense Publishers, 2008)